

継続事業評価シート

評価確定日 令和元年 6月20日

平成30年度(2年目)

事業コード	16	事業名	各種調査の実施(①各事務所活用実態調査②会館修繕見積調査③解体費見積調査④財政シミュレーション)				戦略コード	4	戦略名	機動的・効率的な商工会			
商工会名	湖東3町商工会	担当者名	米谷 淳	総轄者名	菊地 功	施策コード	6	施策名	事務所統廃合を含む組織体制のあり方検討				

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

高齢化率の上昇、出生率の低下、商工業者数の減少、購買流出などによるマーケットの縮小といった環境変化への対応を図るため、会員や地域小規模事業者のニーズに沿った事業者第一の個社支援の実現に向け、分散している職員の知識やノウハウを集結し、より良い組織体制の構築を目指す。

2. 事業のねらい

会員減少による収入減などに加え、3事務所の老朽化により、財政的にも厳しい状況に置かれることが予想されることや、高度化する会員のニーズへの対応として分散する職員の知識やノウハウを一ヶ所に集中しワンストップ支援、チーム支援といった体制の整備による成果の創出と、全体最適化を図り効率的な組織運営を実現する。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	B	H30		H31		H32
-----	-----	---	-----	--	-----	--	-----

3事務所(五城目・八郎潟・井川)の会員利用率は差異なく利用され、会議も各事務所持ち回りで行っていることから、3事務所共、均一化された稼働率となっている。会館修繕調査では本所機能を有する五城目事務所は1750万円の修繕を見積もったが町で修繕してくれる費用は450万円で、残り1300万円については商工会負担と試算された。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

最適な体制整備を図る為には数字を根拠に説明し、会員から納得してもらう必要があることから、未実施の2項目の調査を実施し、素案作りに着手しなければならない。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
第2回の委員会において財政シミュレーションの提示、第3回委員会においては事務局体制への提案とヒト(人的資源)・モノ(物的資源)や組織としての見えない資産(構造資産/関係資産)の効率的活用について何が組織として最善か、組織の最適化について提案した。	各事務所活用実態調査においては各事務所業務日誌で利用状況を確認済、会館修繕見積調査については29年度実施し提示済、解体費見積り調査については大まかな試算のみで、財政シミュレーションについては今期提示した。	b

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	各項目調査					項目	項目					項目	項目				
	H29	H30	H31	H32	H33		H29	H30	H31	H32	H33		H29	H30	H31	H32	H33
年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33	年度	H29	H30	H31	H32	H33
目標	4項目	4項目				目標						目標					
実績	1項目	3項目				実績						実績					
達成率	25%	75%				達成率						達成率					
達成度	b	b				達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない)	b
--	---

〈評価の理由〉

昨年度未実施だった財政シミュレーションは五城目・八郎潟・井川各事務所の固定費の算出及び、今後10年後の各事務所の修繕予想、人件費では設置基準である合併特例の廃止後による積算にて統廃合した財政を予想し示した。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 事業内容・評価指標の実績の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(いずれかがc判定の場合)	b
--	---

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

3項目の調査を実施し示した。会館の解体費見積につきては未実施であるが平成28年度のAP検討委員会において旧五城目町商工会館では解体費用250万円を見積し、八郎潟事務所は200万円を試算し、会員事業所への見積もりを依頼することとした。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況 コスト縮減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない)	b
--	---

〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

事務局の適切な体制整備に向け、検討中であり、施策である各調査についてもその一環であることをからコスト縮減に向け現在、取り組んでいる最中である。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(見直しが必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合

B

5年後の令和3年度に向け、機動的・効率的な商工会の確立に向け、各調査項目を実施中であるが、体制整備の支柱となる事務所統廃合についての統合先が決まらないことから、踏み込んだ積算が出来ない状況である。

3. 課題

3役による統廃合についての考えが示されていない状況もあり、詳細な財政シミュレーションが出来ない状況であり、素案づくりも遅れている。

4. 今後の対応方針(改善点)

3役の意思を表明してもらう必要と、監事からの指摘を踏まえ、具体的に踏み込んだ検討も必要であることから、将来を担う、若い世代も入れながら、具体的な方向性について着手していく必要がある。